

日清戦後の徳富蘇峰（Ⅱ）

和田 守（大東文化大学名誉教授）

TOKUTOMI SOHO after the Sino-Japanese War (II)

Mamoru WADA

目次

はじめに

- 一 現行条約励行運動への参加
- 二 国家的膨脹論の高唱（以上、前号）
- 三 欧米巡遊をめぐる（本号）

三 欧米巡遊をめぐる

（一）欧米巡遊への抱負

徳富蘇峰は1896（明治29）年3月の進歩党結成2ヵ月後の5月21日から翌97年6月28日まで欧米視察に出かけている。進歩党結成は立憲改進黨・立憲革新党・中国進歩党などの合同による自由党に対抗しうる政党勢力の結集を意味しており、蘇峰はこれを契機に「責任内閣」と「自主的外交」という「国民的二代政綱」をもとにした大隈重信と薩摩閥の松方正義提携による「国民的政府」実現への期待を昂進させながらも、宿願の欧米諸国実地見聞の長期旅行に出立したのであった。対清戦に勝利してアジアの覇者にのし上がった日本は欧米先進国が支配する国際社会に参入し対等な地位を確保すべきとの大日本膨脹論を称揚していた蘇峰は、「何よりの急務は、世界をして日本を知らしむると同時に、併せて日本が世界を知ることであると考へ」（『蘇峰自伝』318頁）、96年2月には英文雑誌『極東』“Far East”を発刊するとともに、自ら欧米に赴かんと決心し、同志社出身で外国語にも堪能な『極東』編集長深井英五を伴って欧米巡遊の壮行を決行したのであった。

旅程は以下のとおりであった。96年5月21日横浜出港、神戸、門司から外洋に出て香港、シンガポール、ペナン（マレーシア）、コロombo（スリランカ）に寄港しながら7月20日ポートサイド（エジプト）に達し、地中海を航行して28日にマルセイユ着、ここからジブラルタル海峡まわりで8月11日にロンドンに到着している。実に80日間に及ぶ航海であった。経費節減のため日本郵船雇いの貨物船（イギリス船籍）アガパンサス号を利用、4400噸の巨船ながら最速10ノットという鈍足（蘇峰は「鈍牛丸」と命名している）のうえ、積荷の揚げ降ろしの日数も要したからであった。ロンドンに18日間滞在後8月29日にヨーロッパ大陸諸国歴訪に出発、オランダ経由でベルリン（9

月1日～18日)、次いでワルシャワまわりでロシアに入りサンクトペテルブルグ(21日～10月1日)、モスクワ、ヤースナヤ・ポリャーナ(トルストイ訪問)、キエフを経てオデッサに滞在(11日～18日)、ここから黒海を縦断してトルコのコンスタンティノープル(22日～30日)、プタベスト、ウィーン(11月5日～20日)、ローマ(26日～12月11日)、ジュネーヴ、リヨンを経て12月19日パリに到着している。パリで新年(明治30年)を迎え、2月1日にはロンドンに戻ってスコットランド旅行など楽しんだが、それまでの強行軍による疲労蓄積と寒気に当てられ3月中旬インフルエンザと腎臓炎を併発、1ヵ月半に及ぶ闘病生活を強いられている。5月5日に大西洋汽船でニューヨークに向けリバプール出港、12日着、20日ニューヘイブン訪問、ボストンに滞在したのち6月5日には西海岸のサンフランシスコに至り、ホノルル寄港を経て28日に1年1ヵ月余にわたった長旅から無事帰国しているのである。

横浜からロンドンまで80日間の航海、ロンドン滞在都合3ヵ月、5ヵ月にわたるヨーロッパ大陸・中東歴訪、2ヵ月かけてのアメリカ、ハワイ訪問を経て横浜帰着の一大旅行だったのであり、その間の伊藤首相辞表提出(明治29年8月28日)、大隈の外相就任(9月22日、松隈内閣)、進歩党大会における松方内閣との提携決議(11月1日)、第10通常議会召集(12月22日)など政局の展開には関与していない。

しかしもちろんその進展には強い関心を寄せ、巡遊中にも情報収集に余念なく国民新聞社幹部に数々の指示を発している。なかんずく、前述の通り松隈内閣に対して「吾等が製造したもの」との自負心を抱き、その「保育者」「養育者」をもって任じていた蘇峰には格別の思いを馳せての旅行だったのであり、帰国2ヵ月後には内務省勅任参事官(高等官2等正5位)に就任、任官による政局への直接関与に乗り出したのである。とはいえ、生々しい政局から距離をおいた長期外遊は蘇峰自身の思想信条の再確認と新たな「膨脹的国是」定立の絶好の機会だったはずである。それだけに蘇峰が如何なる決意と抱負をもって欧米巡遊に臨んだのか、またその実地見聞や各国知名士との交歓は蘇峰のその後言論、政治活動にどのような影響をもたらすことになるのか、極めて興味深い問題である⁽⁹⁾。

その検証にあたって、先ず1896年4月14日付『国民新聞』に公告した「欧米周遊に就て江湖の諸友に告ぐ」を取り上げてみよう。そこでは「大日本国運一転の大機」となった日清戦争勝利を承けての国家的国民的課題を宣明するためには、「所謂日本の眼孔を以て世界を観察し、世界的眼孔を以て日本を観察し、恒に大日本の世界に於ける比較的地位を詳らかにす可し」と断じ、とくに遼東還付の屈辱を挽回するためにも「世界的知識の普及」が一段と重要性を増したと強調、蘇峰自身にとっても「十年編輯机案の上に商量したる問題をば、実地に就て解釈し、若しくは解釈の端緒を得んと欲するの念は、此に於て倍々其の必須を感ずるに至りぬ」との意欲を表明しているのである。すなわち、西洋自由主義の摂取を通して形成された平民主義が国家的膨脹主義へと変容していった決定的契機として蘇峰は三国干渉として現れた「警醒の鞭」という「実物教育」(「力の福音」)を挙げていたが、その「力の福音」も単に緩急時の軍事力や外交力にとどまらず、より根源的な総合的国力や国家体制のあり方について実地見聞を通して整序体系化された国家目標として提示して

行く決意であり、思想信条の変化を再確認し、結論を先取りしておけば大日本膨脹論の帝国主義論への展開であった。「責任内閣」と「自主的外交」という「国民的二代政綱」の基調となる新たな旗印の提示であったともいえよう。この点で蘇峰は日清戦後 19 世紀末におけるヨーロッパ諸列強の帝国主義的確執と国家体制の実況把握に強い関心を寄せることになるが、なかんずくかつて自由主義・民主主義の母国として仰ぎ見たイギリスにおける自由貿易帝国主義の実態と膨脹的大英国主義への移行、そしてそれに伴う国家的社会主義導入による保守党とチェンバレンの自由統一党提携による第 3 次ソールズベリー内閣（1895～1902）下、政党政治の実態を含めて蘇峰の思想変容を弁証する有力な根拠としての確認されて行くことになるのである。他方、この公告において蘇峰は「大日本が文明世界の列国中に介立して其の一座を占むるに於て正当なる要素」となり、極東平和を担う主力たる地位を「世界の公論」に訴えたいとの熱烈な思念を語っている。とくに「対露報復」の念に燃え日英同盟締結を持論としていた蘇峰は大隈の外交手腕に期待を寄せ親英派の加藤高明駐英公使や青木周蔵駐独公使らと連絡を取りながら反露、日英提携の輿論工作を進めて行くことになるが、このことは隠密裡とはいえ実地見聞や知名士たちとの交歓にあたって少なからぬ影響を与えることになった事情は予め注意しておいたほうが良からう。

（二）イギリス植民地香港、シンガポール、ペナン、コロomboでの見聞

そこでこうした問題点を念頭におきながら、旅程に沿いつつ先ずイギリス植民地支配の実態視察について触れる。『国民新聞』に掲載された香港（6月4日～6日）、シンガポール（13日～18日）、ペナン（20日～22日）、コロombo（28日～7月1日）からの実地見聞記であり、別途『国民之友』には「香港に関する管見一二」（304号、明治29年7月11日）と「東洋に於ける支那人」（307号、8月1日）を送稿している。香港に上陸して「異様異種の人々の群衆」のさまに驚かされたという第一報から始まっているが、真つ先に日本郵船支店訪問ののち日本領事館に赴き、そこで得た添書（紹介状）により『香港デーリー・プレス』『支那メール』『香港テレグラフ』に出むき情報交換を行っている。とくに『香港テレグラフ』の持ち主兼主筆フランシスは大の「露国嫌ひ」で、ロシアは「世界の公敵なり」と喝破して憚らず、「日英両国は、相ひ提携して、清国を文明に導き、以て露国の陸梁を挫く可き天職を有す」と断じ、日本の海軍力増強を助言したとのことで、蘇峰は排露親英の持論からして我が意を得たりと応じている。その後女皇嶺（ヴィクトリア嶺）に登って市街を一望し、三井物産支店や日森商店に立ち寄るとともに立派に舗装された道路網に感嘆しながら兵營、砲台、巨大ドックなどを見学、夜の歓楽街にも繰り出しているが（「香港の三日」『国民新聞』明治29年7月4日～8日。以下『国民新聞』からの引用については紙名、発行年を略す）、イギリスの「帝冠植民地」として繁栄する香港の歴史や現状については、別途『国民之友』に送稿した「香港に関する管見一二」に詳しい。

すなわち、「支那南海の一孤島」で人口も数千にすぎなかった寒村が1842年アヘン戦争惨敗による南京条約によって香港島、さらに60年の北京条約によって九龍半島が割譲され、イギリス植民地治下「東西洋連絡の関門」にして人口22万を擁する「東洋の一大海港」へと発展してきた歴史と

立地条件を概説したうえで、香港繁昌の所以として次ぎの三点を指摘している。第一に「自由港にして、世界万邦何れの船舶も随意に出入りし、何れの貨物をも税関なくして勝手に吐吞し、其の世界の貨物と船舶とを吸引するの力、実に至大なるにあり」、第二に「英人固有の善政を布くが為めに世界の商人—支那人は数ふる迄もなく、独逸人、米人、葡萄牙人の如きも、安堵して其の生命と財産とを托する也」、そして第三に「運輸交通の中心点若しくは交叉点となり、売るも買ふも、出すも入るも、実に自在なる好都合を有するが為め也」と。世界の先進工業国イギリスが自由貿易主義を採りつつ植民地支配を通して帝国主義的覇権を確立している実態をほぼ正確に把握しているのである。「東洋に於ける貨物の聚散点」としての実態について香港での輸出入品の種類と価格に注目しながら、その「貨物の聚散」を通して中国南部から揚子江沿岸にかけて「兎に角支那内地の商業行はるゝに随ひ香港の繁昌は増加することならむ」と広大な市場支配とリンクしながら発展する様相の指摘である。

そのうえで台湾統治策について次ぎのように提言している。「若し台湾に完全なる良港を築き、その良港を自由港となし、且つ余り煩冗苛察に涉らざる善政を布き、支那人をして其の堵に安ぜしめ、欧米人をして悦んで我が氓たらんとするの情を生ぜしめば、香港の商業の幾分は自然の勢よりして台湾に移転するに成る可し」と。具体的施策にまでは及ばないにしてもイギリスの植民地支配を参考に日清戦勝利で領有した台湾統治策を披瀝していること、および蘇峰が提唱した大日本膨脹論の現実的方策が少なくともこの時点では台湾植民地経営による中国市場から東南アジアに向かう商圈拡大ないし掌握の南進論として構想されていたことにも注意しておいた方が良いと思われる。「対露報復」という軍事的な対決にのみ目を奪われてはならないのである。あわせてこうした植民統治への関心からしては植民治下の惨状への視線が閉ざされていることも再確認しておく必要がある。専ら「文明標準」を基にした見聞であり、したがって「善政」が布かれる限り植民統治は「文明」進化の里程標なのであり、この意味で日本は西洋文明国と提携しながら中国はじめアジア諸民族を「開導」という使命感が表白されることになるのである。したがって、そこでは西洋諸列強に対するアジア諸民族との連帯が説かれることはなかった。この点はやや複雑な様相を帯びながら蘇峰の中国観や帝国主義論を規定して行くことになる。

それは「文明標準」と「膨脹的支那」に関わる問題であるが、蘇峰が「帝冠植民地」香港と「海峡植民地」シンガポール、ペナン視察で一驚したのは西洋人を凌駕するが如き「支那人の勢力」であった。『国民之友』に送稿した「東洋に於ける支那人」の冒頭で蘇峰はこう述べているのである。「小生は香港、新嘉坡、白南を経過して、実に支那人の勢力に一驚を喫し申候。支那人に候、清国には無之候。支那人中には、未だ膨脹的支那を宣伝するの論者は、一人も見当り不申候。^{しかしながら}乍併膨脹的支那は、事実に於て行はれ居り申候」と。「膨脹的支那」の確認であった。第一に9割以上を占める香港は言うまでもなく、シンガポールでは3分の2、ペナンでも7割以上を占める「数の勢力」であり、その上第二に「富の勢力」である。確かに欧州との輸出入については白人が占有してはいるものの、そこから東洋各地ならびに南洋貿易については「支那人の手裡に有之候」という実態であり、このことによって植民地の背後に広大な商業圏が形成されている様相である。そして第三に

「商業的人種」としての秀逸さであった。蘇峰によると中国人の商業力を成り立たせているのは長年蓄積された資本による廉価仕入れと廉売による商取引の拡大であり、こうした商売上の智慧に加えて気力・労力、質素儉約、信用力の尊重など商業的資質と道徳、鞏固な団結力および同業組合など商業組織の運営能力であった。

こうした数、富、商業的社会的結合力をもとにしての「膨脹的支那」の侮りがたい現実について次ぎのような注目すべき予測を行っている。すなわち西洋列強の侵略を受け、そのうえ日清戦争に敗れて「今半死半生の体にて、大隈伯の如きは其の滅亡遠きにあらずと予言せられたる清国にして、其の人民は平氣の平左衛門然として無遠慮に他国に侵入し、至る所同類群をなし、同族相合し、別乾坤を作り、富に於ては匹敵し、商業に於ては競争し、労力に於ては全勝若しくは半勝以上占め、防げども溢れ、禁ずれども集り、潮の湧くが如く、世界を横流せんとするの徴候を示し、而して其の活例を英国の東洋領土の上に実現したるは、如何にも看過す可らざる一大現象と存候」と。そしてこの「看過す可らざる一大現象」からの教訓を「将来の競争は国と国との競争のみならず、亦た人種と人種との競争に可有之候。兵戦のみならず、商戦の勝敗も国運の隆替には大関係可有之候。国家としての清国は極衰の運に陥れども、人種としての支那人は秦皇漢武の全盛時代よりも其の版図を膨脹しつゝ有之候。何卒我が国民も此の大現象を当面に認識して、之に処するの経綸を覚悟あり度候」と披瀝しているのである。ここで謳う「国家間の競争」と「人種間の競争」、あるいは「兵戦」と「商戦」という図式は随所で散見できるのである。「東西南洋の関門（新嘉坡）」では「戦争は腕力のみならず、算盤も戦争に候、否な重なる一に候。国家として勝つも、個人として破れば、差引幾何もなく候」（29年7月14日）とも語られている。ここで使用されている「個人」とは「個体」としてのそれではなく「人種」あるいは「民間人」といった意味合いで、後述するような集合的観念において使用される傾向が強まっているのであるが、ここでは国家ないし政治的世界とは範疇的に次元の異なる経済的社会的社会への着目に注意しておけば良い。すなわち日清戦直後の蘇峰は、国家的政治的観点から「今や絶東の地、幸ひに政治的組織の能力を有するもの、独り我が大日本国民あるのみ。国家的観念あるもの、独り我が大日本国民あるのみ」（『羅馬人と日本人』28年7月31日）と豪語していた。それに引き替え中国は「商賈の国」であり、その打算的利己的民族性からして公共的国家的精神に乏しく近代的政治改革による統一国家形成は遅滞として進展せずと厳しい目を向けていた。そしてこの点で日本は西洋列強と提携して中国を開導するという優越感ないし使命感を持っていたのであった。しかしその反面あるいはそれと並んで経済的社会的観点からは侮りがたい商賈民の団結力や逞しい膨脹性に注目しているのであり、こうした視線は蘇峰が私淑していた勝海舟が皇帝支配や国家統治から相対的に自立した民間社会の歴史的伝統や経済競争力への着目を通して、日清戦後に醸成された中国侮蔑感に警鐘を鳴らし、新しい提携関係を模索する方向性を提示した中国観に通じるところがあるといえようが、蘇峰の場合は文字どおり「膨脹的支那」に着目しつつ、稀薄な国家的観念や政治組織の弱体ぶりにも拘わらず膨脹する民族性への対抗心が前面に出ており、侮りがたい膨脹性への恐怖心すら伺えるのである。この点蘇峰は『大日本膨脹論』の巻頭を飾った「日本国民の膨脹性」において「支那人種は、或る意味に於ては、我が国民同様に、

或は我が国民よりも、より多く気候の襲撃を忍受し、其の固有の性格を抱持すると同時に、其の境遇に馴致せらるゝの長所を有す」(『徳富蘇峰集』249頁)とその膨脹性を指摘し、日清戦争はまさに日清間「膨脹の衝突史」の一コマであると強弁しているのも、その延長線上での対抗心が前面に出ているとみなさざるを得ないのである。

しかもこの人種的膨脹性については、平民主義に伏在していた対外的膨脹性の側面を示す「日本人種の新故郷」(『国民之友』85号、明治23年6月2日)において、すでにハワイ、アメリカ、東南アジアなど各地への中国人の進出を例示しながら「彼等は人種を以て世界に打勝ちつゝあるなり」と指摘し、「支那は一方に於ては兵力に依りて其領域を削られつゝあるに拘はらず、他方に於ては人種に依りて其領域を拡げつゝあるなり」とか、「支那帝国の及ぼす勢力は、日々に減少しつゝあるも、支那国民の及ぼす勢力は、日々に増加しつゝあるを知るべし」など国家的軍事的衰弱と対照的な形で逞しい人種的国民的膨脹性に注意を喚起していたのである。この意味では一貫したものとすることができようが、その膨脹性の実態としては料理人、給仕、洗濯屋などの「賤役」を生業とするに過ぎないとはいえ、「然れども彼等は至る処、その根気の強気と、その同類の多きと、その容易に他と同化せざるとの三を以て、他の人種を圧倒し去らんとす」と述べているように、中国人の気質や性情などに重点が置かれていたのであって、『大日本膨脹論』において日本国民膨脹性がその人種の気質や歴史的民族性に求められていたのと付合している。

ところが欧米巡遊記におけるイギリス植民治下の中国人については、こうした民族的資質に加え主として「商業的人種」としての経済的社会的側面に重点がおかれているのは前述の通りであり、この点では日本の劣勢を嘆息しているのであった。最初の香港においても日本人は僅かに200余人、それも領事館員のほか三井物産支店7人、日本郵船支店員3人、日森商店員3人、職工22.3人、小商人10人の他は「醜業婦人」ならびにその関係者であるという現実を指摘し、「空しく支那人をして、商売に覇権を振はしめ、更らに進んで膨脹的大日本の実を、算盤掛引の上に試みるもの少きを撫嘆するのみ」(「香港に関する管見一二」と報じている。ここで「醜業婦人」と呼んでいるのは所謂「からゆきさん」のことであるが、人道上悲惨な実態に目を向けるよりは「其の醜体見るに堪へず」(「新嘉坡日記(上)」29年7月9日)など「国辱者」とみなすと同時に、あまりに乏しい「正業者」の進出を慨嘆しているのである。蘇峰の謳う「文明標準」の一面であった。蘇峰の膨脹論は日清戦争と三国干渉を経過するなかから人種的な性格から国家的軍事的観点へ、さらに経済的社会的側面をも加味するようになったといえよう。戦時期のみならず平時においても政治・軍事とならんで経済・社会が並立する体制としての帝国主義の持論が形成されてゆくことになるといえるのである。

(三) イギリスの政情

次いで肝腎のヨーロッパでの見聞記に移ろう。1896(明治29)年7月1日のコロンボ出港からインド洋、アラビア海の大海原を航行して11日にアラビア半島南端のアデンを通過、紅海、スエズ運河を通過して20日にポートサイドに一時停泊、地中海に出て28日にフランスのマルセイユに

到着、初めてヨーロッパの土を踏んだのであるが、早速各種新聞に目を通した蘇峰は清国李鴻章の欧州歴訪、露帝ニコライ2世の奥、仏訪問の噂が紙面を賑わせ、「仏国外交の方針も、膨脹的傾向を取りつゝある」なか独塊伊三国同盟の帰趨を含めて「風雲追々と動き立ち」たる様相に着目せざるを得なかった（「馬耳塞所觀（上）」9月21日）。いよいよ欧州巡歴開始にあたっての緊迫感であった。

7月31日にマルセイユ出港、ジブラル海峽まわりで一路ロンドンをめざし8月11日に到着している。そして29日にオランダ、ドイツに向け出発するまでの20日間近く、大英博物館、動物園、ウェストミンスター大寺院、議会、政党本部など市街、名所などの見学、また夏期休暇中の加藤高明駐英公使を近傍の田舎に訪ねて懇談、『タイムズ』社訪問はじめ新聞各紙を熟読、多くの知名士との交歓などによる精力的情報収集をもとにした生々しいイギリス政情や国際政治の動向について貴重な通信や論説を送稿している。まずイギリス人の気質と社会生活について、「自治の精神」がゆきわたり、下等社会の人に至るまで「礼節を重んずること」、「鷹揚なる」気質をもって「秩序整然、信用を以て社会組織の綱紀となし、社会の制裁を以て社会賞罰の六法となし、紳士の体面に訴へて人々自から守り、敢て濫に犯さざるの情態」に接して、「余は英国に來りて、始めてミルトン、クロンウェル、近くはブライト、グラッドストーンの郷国たる所以を発見したるやに思ひ候」との感懐を記している（「皮相一斑」10月1日）。市民的自治を尊重する社会生活への注目であり、自由主義的政治経済活動を支え突き動かしている根源の再確認であった。そして、こうしたイギリス自由主義の歴史的的政治的伝統については、自由党の「本城」たる「国民自由倶楽部」訪問の際（わざわざ「日本の自由党と混同する勿れ、英国の自由党は真骨頂あることを記憶せよ」と断っている）、グラッドストーンの大理石像の台座に「自由主義は、人民を信じ、之を制限するに知慮を以てす。保守主義は、人民を疑ひ、之を制限するに畏懼を以てす」と刻まれていることに瞠目、千人収容の「喫煙室」（演説会場）、書籍室、新聞室、談話室、球戯室、食堂、宿泊施設など社交の殿堂をなし、「国民的気風養成」に果たす役割を羨望しているのである。「蓋し倶楽部の生活は人をして磊落ならしめ、待合の生活（日本的な：筆者注）は人をして陰柔（陰険にあらざる迄も）ならしむ。国民的気風養成の点に於ては、其の得失豈に途爾ならんや」（「倫敦の觸目偶成（三）」10月20日）と。なお、こうした政治的倶楽部に限らず日常的な「社交快樂の要素」としての珈琲館の繁昌ぶりや新聞の果たす役割についてはマルセイユに上陸して以来蘇峰が注目していた社会生活の一面であり、社交の「待合」から「倶楽部」への転換は以後一貫した主張ともなっている。

ところでこうした自由主義的伝統にも拘わらず、否そのうえに政治的変動が生じつつある状況への言及は重要である。1895年6月の総選挙におけるローズベリー自由党の壊滅的ともいえる敗北、保守党・自由統一党連合の圧倒的勝利による第3次ソールズベリー内閣の成立とチェンバレンの植民相就任という大きな政治的变化についてである。この点は8月18日付で『国民之友』に送稿した「英国に於ける朝野両党の消長」（317号、明治29年10月10日）において自由党敗北の原因としてグラッドストーン引退後の自由党の党派的統一の欠如と内紛をあげているが、逆に保守党・自由統一党勝利の要因としてチェンバレンによる農業の衰運恢復、労役者の家屋改善、老朽者への

養老手当支給など「国家社会的平民政治」の提唱に注目、組閣後に生じたトランスヴァール事件(95年12月)はじめ積極的膨脹政策にも言及しているが、こうした蘇峰の関心の向け方は欧米巡遊への出発以前から生じており、その現地確認的な課題でもあった。

すなわち、「国力の安排」(261号、明治28年9月3日)、「英国自由党墜落の教訓」(263号、28年9月23日)、「国家万能主義の横行」(290号、29年4月4日)であり、さらに遡れば「国家社会説」(49号、22年5月2日)はじめ「平民的運動の新現象」(69号、23年1月3日)、「平民主義第二着の勝利」(139号、24年12月3日)、「社会的立法の時代」(157号、25年6月13日)も挙げることができる⁽¹⁰⁾。時系列に沿えば「国家社会説」では「革命的の社会説」に対抗するビスマルクの「国家社会主義」はじめ「英国日の出の政治家チャンバレン」のそれなどを紹介しつつも、「如何にして我が国民の独自一個の氣象を發達せしむるか、只此一あるのみ」と、国家的干涉の排除による自立的個人の成長と自由主義的政治社会改革こそが優先すべき課題であると力説しているが、「平民的運動の新現象」では1889年8月来の倫敦テムズ河畔船渠労役者の間に始まった罷工同盟の進展に注目しながら「平民的の政治なる者は、弱者の権に拠りて代表せらるゝ政治なり。而して我邦の如きも明治二十三よりして、亦た此弱者の権政治上に發揮し来らんとす」と積極的に評価するに至っている。ただし「弱者の権の要所は、只結合に在り」として、目前の小利をすてて将来の大利を取る智量、目前の苦痛を忍ぶ耐忍力、約束を守るの信義など、「己一個を考へずして、仲間全体の利益を考ふるの徳義心」の育成を強調し、集団主義的規律を重視するのに反比例して個人主義的側面が後退しつつあることにも注意しておく必要がある。そして「平民主義第二着の勝利」では「富を以て武力を制したる」第一着の勝利から「労作を以て富を制せんとする」第二着の勝利に向かう趨勢を19世紀末から20世紀初頭にかけての「社会の一大変」と指摘し、とくに「発言権の実行」としてチェンバレンに代表される「市邑的社会主義」「国家的社会主義」の英国政治への影響について『大英帝国論』の著者にして政治的盟友関係にあったC・ディルクの所説を引きつつ紹介していることは注目に値する。すなわちパーミンガム市長時代に水道・ガス・交通機関など公益事業の市営化と労働者住宅改善、道路・公園などインフラ整備による都市改造を推進した「市邑社会主義」、ならびに中央政界に進出してからの8時間勤労条例と男子普通選挙制の実行、農地改革、所得税・間接税の減税、初等教育無償化などの「国家社会主義」の提言は自由党内での支持を広げ、蘇峰がこの論説を発表した1891年にはグラッドストーンも部分的に承認したニューカッスル綱領に活かされて翌年の総選挙に臨む態勢整備へと進展していたのであり、蘇峰は「我邦も亦た斯域に至るは、決して疑ふ可きにあらず」と見通しながら、現実的には将来的課題として留保していたのである。

ところが日清戦後、国家社会主義の取り上げ方は大きく変化している。国家膨脹主義から喫緊の課題としての位置づけである。すなわち「国力の安排」と題する論説の冒頭「熟ら世界列国の大勢を歴観するに、外に向ては軍備的外交主義を拡張すると共に、内に向ては社会的立法、行政を厳密にするの傾向あり。日本国民もまた此の勢に誘れて、已に軍備的外交の衝に進入せり。内に向つて社会的行政を厳密ならしむるも、また必然の勢ならざるべからず」と力説、後者を欠いた前者は「沙

上の家」にすぎないと警告しているが、これを裏返せば社会的立法・行政は対外的膨脹という国家的要請からその必然性が求められているのである。ここでは労作者や弱者の権利恢復と増進という観点は後景に退き、国家への国力集中を保障し国民的支持を調達する方途としての位置づけが前面にでているところに特色があった。軍備的外交主義を支える経費、兵役はじめ国民負担が急増するがゆえに、その見返りとして国家的利益、荣誉、権力の国民全体への「平等的配分」が必須の課題となり、その一環としての労働条件の改善や少弱婦人労働保護といった社会政策も富者と貧者の亀裂を埋め国民的協力体制構築という観点から重要視されるにいたったのである。「国家の万能力」「国家の擅制」に対応した「社会相持の方法」としての役割である。

そのうえで「英国自由党墜落の教訓」ではこうした「世界の大勢」への対応力に欠け、「三級新民」の要求に対して「秩序の顛覆」「治安の破壊」を口実に逡巡躊躇して挙動を曖昧にした自由党主流の「小賢しい臨機応変主義」を論難し、自由党内新急進派であったチェンバレンらの離脱（1886年）を止められず、保守党との提携に追い遣った愚を追及しており、「国家万能主義の横行」ではマンチェスター派のブライトらが高唱した「個人の自由独立」追求の時代から国家的事業の増加と国権の威力盛大の時代への進展を指摘しつつ、こうした国家万能主義の趨勢は日清戦後第9帝国議会における航海奨励法案、造船奨励法案のごとき貿易保護立法、勸業法案、農工銀行法案に見られるような国家の実業関与など我が国における「発現」と評価しているが、こうした指摘は前述した「在野党合同の問題」で「時運は方に消極主義が積極主義に移るべき過渡にあらずや」と断じていたことに照応している。蘇峰自身も戦後経営の積極主義へと転換していたのであり、その正当化として国家社会主義、社会的立法・行政への時代の趨勢を強調するにいたったのである。

しかし、こうした国家万能主義の陥穽に無自覚であったわけではない。その結果としての「個人の衰弱」であり「個人の精神的に奴隷にせらるゝこと」であった。それでは国家的膨脹にあたって国民個々人の主体的活動はおろか積極的な国民的同意と支持を調達することは困難であろう。日本の政情からすれば藩閥官僚主導の国家運営ではなく、あくまで進歩党結成による政党主導をもとにした「国民的政府」樹立の抱負がこの時点では堅持されていたのであり、それ故にこそイギリス政治における国家社会主義的趨勢を自由主義の発展的継承としてチェンバレンら動向を通して把握しようとしたのであろう⁽¹¹⁾。

やや国家社会主義への関心の問題に拘りすぎた感があるが、欧米巡遊記そのものに話を戻すと、「英国に於ける朝野両党の消長」と並んで、同じく8月17日と18日付けで『国民之友』に「露帝の巡遊と欧州の大勢」と「露英、仏の共同運動」なる論説を送稿している。直接的にはニコライ2世のヨーロッパ諸国巡遊とトルコ帝国の虐政に対するキリスト教徒の抵抗とギリシャへの帰属要求によるクレタ問題、スラヴ民族の反乱とトルコによる大虐殺などいわゆる「東方問題」へのヨーロッパ諸列強の介入ならびにその間の相互利害対立と調整に関する論評であるが、ここで蘇峰が露土戦争終結のベルリン会議（1878年）以降の均衡状況が独占資本主義段階における帝国主義的軋轢へと展開している様相をほぼ正確に把握していることは注目に値する。「欧州政局の楔子は露仏の関係にあり」と指摘し、それも「兵略政略」関係はもとよりのこと、「仏の資本は、混々として露国

に注入し」といった「商略」上の関係が濃密化している趨勢や「独逸人は世界の各天各地に於て英人と競争し、英人の商業を侵蝕しつゝあり」という熾烈な商業上の競争対立が「政治上の関係まで円滑さを欠くの傾向」を生起させている状況について特筆しているのである。

すなわち、「世界の工場」たる工業生産力をもとに海洋覇権国家として広大な植民地を組み込み原料供給、製品販路の国際市場を支配してきたイギリスも、ビスマルクの保護主義的近代化政策による著しい工業化と独占資本の成立、なかずく重化学工業においてはイギリスを凌駕するにいたったドイツの海外市場への進出、工業化には遅れをとったが積極的な国外投資で勢力圏拡大を図るフランス、そのフランスからの巨大な資本導入をもとに豊富な資源開発による工業化を推進したロシアが狭隘な国内市場を補填すべく更なる中東、極東進出を加速させている状況のなかで、自由貿易帝国主義の立場から軍事的膨脹政策には抑制的であった自由党主流も「小英主義」から「大英主義」へと移行し積極的膨脹主義がいわば「国是」となりつつあった状況を把握したうえで、独・墺・伊三国同盟(1882年)と新たな露仏同盟(1891年、94年最終決定)との間で展開される英国外交の帰趨に注目し、この時点では反露包囲網形成の持論からして「東方問題」を巡る「新々三国同盟＝英露協同仏国合意」の徴候を危惧して、むしろ英独協調をとおしての四国提携の可能性さえ示唆しているが、その現実的可能性と外交政策としての可否はともかく19世紀末における西洋列強の帝国主義外交の展開と日本への波及に注目しつつヨーロッパ各国歴訪に臨んでいたのである。それだけに各国膨脹政策を支える国力についても国家統治と社会生活、議会政治と政党、軍事力と経済力、愛国心と個人主義など多方面からの関心を抱いてイギリスからヨーロッパ大陸国家、さらには「中東問題」の焦点トルコにまで足を伸ばした5ヵ月間に渉る視察旅行に出立しているが、以下ごく要点のみ見聞記を検証してゆこう。

(四) ヨーロッパ大陸諸国および中東歴訪

8月29日にロンドンを出発した蘇峰はオランダのハーグ、アムステルダムを経て9月1日ベルリンに到着し、18日間滞在している。ロンドンに比べれば「田舎町の感」とはいえ、「修潔」にして「立派な市街」に好感を抱き、麦酒店や珈琲屋で飲食、読書、談論に興じる庶民生活に接し、博覧会や蠟細工製造所、戦勝記念碑など見学、ポツダムの離宮見物にも足を延ばしている。国民性としては「儉勤と尚武の美風」を称え、根気、辛抱、堅忍なる性情に加えて「文明の科学を応用し、組織力に富む」資質から強力な国力を生み出している反面、一般庶民の人品野寧、鄙吝なる国風を伴い「彼等は自治よりも寧ろ官治に慣れ候。英国に於ては、何事も個人になす如く、独逸にては、何事も官にて為し候」といった依頼心が強く自尊心に弱い側面をも凝視している。ただし、社会的にも軍人が尊敬されるような「尚武の美風」によって「野蛮の活気」が目覚ましい状況に注目しているのも蘇峰らしい観察といえるであろう(「伯林所観(上)(下)」29年10月24日、25日)。

さらにこうした国情とならんで青木駐独公使との面談や『タイムズ』ベルリン駐在員らとの歓談などをとおして得た情報をもとにして3本の論説を『国民之友』に送っている。すなわち、9月3日付「ロバノーフ公」(318号、29年10月17日)では日清講和条約への三国干渉の張本人で露仏

同盟締結の立役者たるロシアのロバノフ外相急死の報に接して、極東においては英国を押し退けて清国の後見人となり、近東では英国を圧するべくトルコの後見人を装い列強外交の主導権掌握に発揮した辣腕ぶりを追懐しつつ、「世界の覇王」を目指すロシア外交戦略の危険性を警告している。また9月14日付「欧州の二大強国（露西亜と独逸）」（319号、29年10月24日）では、ニコライ2世とウィルヘルム2世による露独二大強国接近の徴候について、三国同盟と露仏同盟という欧州中原における合従連衡関係の再編を促す新局面を惹起するのではないかと注視し、こうした波濤に対して「英国は敢て大陸の合従連衡に頓着なし」と伝統的な「光榮ある孤立」政策に拘泥するがごとき『タイムズ』ベルリン駐在員の言説を紹介しつつ「英人の迂にして世界大勢の推移を察せず、此れが応変の大作用なきを悲しむ」と憂慮、改めて少数とはいえ「英国と独逸伊三国同盟の提携」こそが重要とする提言が生まれつつあることに望みを托しながら、「吾人は唯だ自から如何に欧州政局の変遷が、極東に波動を来さんとし、且つ来しつゝあるかを覚悟するを要す」と警鐘をならしているのである。さらにロシアの覇権確立政策は極東ならびに近東でのイギリス孤立化政策と連動していると警告する論説「近東と極東（英露の交情）」を9月17日付で送稿しているのであった（321号、29年11月7日掲載）。

そして9月20日にベルリンを出発、ロシアの首都サンクトペテルブルグに向かった蘇峰はロシアの強権の支配下ポーランドの「亡国の面影を目撃せん為め」敢えてワルシャワ経由の迂路をとり、その痛ましい「亡国の風情」を痛嘆するとともに「歴史上の教訓」として次ぎの2点を挙げている。第一に「国民を挙げて露人の僕徒となり、露国警察の下に懾伏する」がごとき独立自尊の愛国心を失った屈従と諦念の蔓延であり、しかも第二に「波蘭貴族が、余りに農夫を抑圧したるの結果は、波蘭の農夫をして寧ろ露国の新政に謳歌せしむるの情態」を生起せしめた内政的要因であった。まさに「国の本は民にあり、民の本は下等社会にあり」（「伯林より聖彼得堡（四）」（11月25日）と喝破し、一国の興亡は国民多数の向背によって決せられるとする平民主義の面目であった。

次いで9月21日に大寒気迫るサンクトペテルブルグに到着した蘇峰は10月1日まで滞在、以後ルビンスクからヴォルガ河を降りニュージニーノヴゴロドを経て5日にモスクワ着、8日にはヤースナヤ・ポリャーナにトルストイを訪問し、キエフを経て11日には黒海に面して快晴温暖なオデッサに着き18日まで滞在している。ほぼ1ヵ月に及ぶ「敵情視察旅行」だったのであり、その「巡遊稿」は10月14日オデッサにて「露国の正面（寧ろ光明の部分）」と「露国の反面（寧ろ暗黒の部分）」ならびに「都府雜感」として一気に書き上げ、11月27日から12月3日までの『国民新聞』に連載されている。まず「光明の部分」ではウィッテ蔵相が推進したフランス資本援用による積極的工業化政策に注目し、「多種多量なる富源」を活用した経済産業の目覚ましい発展の実態につき、主産業たる「農業の改良進歩」と穀物輸出の増大、直近10年間で倍増した鉄と石炭産出はじめ急速な鉱業の発達、棉花使用量世界第3位に達する製綿業の隆盛ぶりなどに触れながら、こうした産業振興に伴い中央アジアならびにシベリア開発が活発化している現況にも注意を喚起している。着々と進展するシベリア鉄道施設計画もさらに東方の中国市場を睨んでのことであるとし、この点ではロバノフ外交以上にウィッテ経済改革に通暁する必要を強調している。兵略・政略と並んで商

略重視の視点であったが、総合的国力の問題としては「人民の頑冥には驚き入り候」と民度の低さを指摘し、この多数の愚者と少数の智者間の著しい懸隔による「社会全体の不調子」こそロシア「暗黒」の最たる現象であり、政情不安の源ともみなしつつ、皇帝の独裁政治と秘密政策に宗教政策を織り交ぜた愚民政策は「文明の獅子面を被りたる野蛮国」の標本ともいえる手厳しく指弾しているのである⁽¹²⁾。

なお、オデッサから10月13日付で『国民之友』に送稿した「トルストイ翁を訪ふ」(324号、29年11月28日)では皇室のあり方、土地制度と農業の現状、教育・道徳問題など多岐にわたった友好的な歓談の様子を伝えながら、人道と愛国心を巡る問題では非暴力無政府の同胞主義の立場からトルストイが「両立せず」と主張したのに対して、蘇峰は厳しい国際環境のもとで文明化を推進する日本では「両立する」、またそうせざるを得ないと弁じ「思想の帰結を異にすることを明言せざるを得ず」としているが、深井が「君が代」を歌い蘇峰も頼襄の「蒙古来」を吟じて打ち興じたエピソードも記されている。

次いで、黒海を渡って10月22日にオスマン・トルコ帝国のコンスタンティノープルに到着、当年のアルメニア人大虐殺はじめトルコの暴政に憤慨しつつ、他方で帝国統治に露呈する「国勢の衰運」の実況を確認し、その原因をも探っている。武力に秀でてはいるとはいえ「専制の陋習」と「賄賂公行」に典型的な政治腐敗、そして「回教の迷信」が蔓延して「国民の能力開発」に消極的で改革も遅滞として進まぬ現況に「必ず国家としては、滅亡遠からざるを予言」せざるをえないと断言しているのである(「土耳其に於ける皮相一斑」30年1月5日)。30日にはバルカン半島のルーマニアに引き返し31日ブカレスト到着、そして11月3日にブタベスト、5日にはウイーンに赴き2週間滞在し「露帝巡遊後の大勢」(30年1月3日)や「近東と極東」(『国民之友』330号、1月9日)という注目すべき論説を送稿している。すなわち、東方問題の一方の主役ロシアを「侵略国、併呑国、喧嘩押し売り国」と断じ、その武力侵攻と籠絡手段を糾弾したうえで、「極東と近東とは、宛も月と潮の如し。其の關係の密接なる、決して等閑に看過するを得じ」と指摘しつつ、双方とも「其の恐怖たる可きは、露国ぞかし」と注意を喚起しているのであるが、「世人往々西比利亞鉄道の落成を以て軍事上の一転機となす、寧ろ知らんや經濟上に於て更に甚だしきものあるを」とシベリア開発を通して広大な中国市場を勢力圏に取り込もうとする野望を究極的課題とする本格的膨脹政策への進展を強調しているのである。そしてブタベストでかねて熟読していた“The Coming Struggle in India”の著者で尊敬していたワンベリー教授に面会、ロシア排斥論者のかれから「欧州猜疑の眼孔は、今や極東に注ぐ」との忠言を受けたことも手伝っているのであろうが、ヨーロッパ列強が東方問題未解決のまま、むしろ極東、なかんずく銚先を中国に向けつつある動向に危機感を募らせ、これに対抗すべく「我邦当今の急務は、國家の力を一にして富國強兵の大計を立て、以て世界の敬畏を博するに足るの位置を占むるにあり」と力説しているのであった。

ウイーンからヴェネツィア、フィレンツェを経て11月26日ローマに到着し半月間滞在した蘇峰は『タイムズ』特派通信員スティルマンの歓待を受け、日清戦には「予め日本の必勝を信じた」との言に意気投合してイタリアの政情から欧州の大勢に及ぶ談論に興じ、英仏独墺からの駐在員と

ローマ新聞界代表者らによる年一度の懇親会出席の僥倖に浴し、またかれの案内で政府特設の各国特派委員用「記者倶楽部（乱暴窟）」やローマ法王庁、パンテオン、イタリア議会に赴き、さらにポンペイにも出かけ水道、アポロン神殿など古代ローマの遺跡を見学し「羅馬の盛時が眼前に彷彿仕り候」（「蘇峰生の書翰 ジエ子ワの途上（始）」（30年2月21日）との感慨に浸っている。ジュネーヴには12月12日から4日間滞在し風光明媚な景観に感激、ルソーの像やカルヴァンも説教した由緒あるサン・ピエール大聖堂などを見学、質素勤勉にして精巧な手工業が発達して民度も高い風情に好感を抱きながらフランスのリヨンを経て19日にはパリに到着している。同地には翌年1月末まで滞在、冬期陰湿な天候で名所見学もままならぬなか、欧州各地に張り巡らされたタイムズ通信網を束ねる重要拠点のパリ支局長ブロウイツとの面談はじめ「眼耳の応接急速にして」多忙を極め通信送稿は滞りがちであったが、そのなか1月13日付の「クレマンソー氏との談話」（30年2月26日）は大変興味深い。クレマンソーは「極左党の首領」にして1880年には日刊紙『正義』を創刊、対独復讐を唱えて与党共和派の外交政策を痛烈に批判していた。93年の総選挙で落選後は文筆業に専念していた時期であった。『正義』紙の「政綱」如何との質問に「民主主義」にありと直言、具体的には第一に帝政の味方たる宗教界を切り離す政教分離の実現、第二に労働者の保護、第三に国民減税を図る税法改正、第四に選挙権の大幅拡張の要求であり、露仏同盟については「露国の宿望を助成する」のみでフランスには無益と否定、さらに三国干渉についても「甚だ遺憾」と断言、「文明に敵し野蛮に味方したる」愚行で、「我が交友たる日本の怨」を買っただけでなく「徒らに露国の極東に於ける勢焰を増長せしめたるに過ぎず」と糾弾するなど急進的民主主義陣営から政府とは異なる外交姿勢が開陳されたことに蘇峰は強く惹きつけられたのであった。

2月1日に5ヵ月にわたるヨーロッパ大陸・中東諸国視察からロンドンに戻った蘇峰は、かつて民友社から翻訳出版した『平民政治』（人見一太郎訳、明治22年）の原著者で下院議員でもあったブライス、アイルランド党首のディロンらと歓談、自由党首領ハーコートの大演説会傍聴など多忙のなか3月中旬からスコットランドに赴き、イングランド北部のニューキャッスルや学問の都オックスフォード、ケンブリッジを訪ねて知名士らと交歓しているが、さすがに強行軍による疲労と寒気に当てられインフルエンザと腎臓炎を併発、九死に一生を得て4月下旬にようやく恢復し、「希土開戦の由来」（30年5月27日）や「近東事件と英国の外交」（6月2日）を送稿している。折しも2月にトルコとクレタ島民支援のギリシャ衝突の危機に直面した緊迫感のもと、ギリシャ海軍の進撃を牽制する露独奥英仏伊「六国協商」の干渉を日清戦後の三国干渉に匹敵する暴挙として糾弾し、とくに露独の主導的役割についてはトルコ政府に加担して「兵事上、商業上の奇利」を得る唯我独尊的国益追求策に他ならないと苦々しく追及するとともに、イギリス内部で一時孤立したグラッドストンの「単独運動説」への支持が広がりつつあり、ハーコートも「自主的外交」路線を提唱してソールズベリー内閣の協調宥和的な「列国運動論」を批判するにいたった状況を「従来自主的外交は保守党の専有にして露国鼯鼠は自由党の病根たりき。今や殆んど其の位置を顛倒なしぬ」と歓迎、英国の輿論も「サ卿に賛成せずしてグ氏に謳歌する」傾向にあると指摘している。自由党の協調的平和主義から自主的国益追求主義への外交戦略の転変に期待しているのであり、こうした観点は「ク

レマンソー氏との談話」にも現れていたように一国の外交戦略は時の政権の意向のみならず在野政党や国民輿論の動向を含めて総合的に判断すべきことを改めて痛感したことを物語っているといえよう。

あわせて列強の関心が東方問題から極東へ、さらにアフリカ再分割に向かいつつある趨勢を看取しているのも注目される。すなわち5月5日にリバプールからニューヨークへと発程する朝投函の「英国発最後の書状」(6月8日)で殖民相チェンバレン主導の積極的アフリカ進出政策について特筆、「チャンボレー氏は覇気勃勃、南阿比利加に向けて英国の境土を開拓するの野望を逞ふし今や頻りに軍隊を派遣しつつあり」と、南アフリカの「ツランスバル併呑」に向けての軍事行動に注目、「外交の戦争」においても英のアフリカ縦断政策・3C政策と仏のアフリカ横断政策、独の3B政策など欧州列強間の「暗中の格闘」が激しさを増している状況に注意を喚起してヨーロッパからの送稿を終えているのであった。

そしてリバプールから白星汽船の1万トン級豪華旅客船でアメリカに向かい、病み上がりの心身も「蘇生」する船旅を満喫した蘇峰は、12日ニューヨーク着の前日に認めた「大西洋上の光景」(6月6日)をもって『国民新聞』と『国民之友』への送稿も終了している。着信日数からして寧ろ帰国後にゆっくり開陳したいと判断したのであるだろうが、残念なことである。この空白を補う貴重な論考としては留守宅に宛てた「家信」や在米書簡などをもとにした澤田次郎『徳富蘇峰とアメリカ』の第4章「アメリカ旅行」を参照されたい。

6月28日無事横浜港に帰着した蘇峰は長旅の疲れを癒す間もなく政争の渦中に身を投じ、8月26日には内務省勅任参事官に就任して松方内閣を支え、12月25日の地租増徴問題を巡る大隈以下進歩党系閣僚の辞任に伴う閣内不一致での総辞職にいたる政局で最後まで松方と行を共にして「変節漢」との厳しい批判を浴びた。『国民新聞』『国民之友』はじめ刊行物も多大な打撃を被っている。意気軒昂として帰国した蘇峰は一転奈落の底に突き落とされるような事態に直面することになるが、次ぎにこうした「変節問題」に関する経緯を検討するうえからも欧米巡遊中における政局展開への関心と所見について考察しておく。それは機微に触れる問題のため巡遊稿での記述はほとんどないので、資料的には社員と交わした書簡類が中心となる。酒田正敏・坂野潤治他編『徳富蘇峰関係文書』第1巻、山川出版社、1982年、同第2巻85年、同第3巻87年収載の蘇峰宛社員書簡であり、『民友社関係資料集』収録の「欧米外遊関係資料」(とくに「民友社社員宛通信」)である。

(五) 欧米巡遊と政局展開

蘇峰はロンドンからオランダに向け出発する1896(明治29)年8月29日朝『タイムズ』で伊藤首相、板垣内相らの辞表提出の報(ロイター電)に接し愕然としている。全く寝耳に水の話で、同紙の「彼等の辞職は、待ち設けられたる事なりき。(中略)日本の多数の政治家は伊藤侯爵を以て、強硬なる内治外交の重責に当るの器に非ずと認定したるが如し」との論評を引きながら、「知らず今頃は如何なる事跡なるにや、筆を投じて慨然久之」(「倫敦の觸目偶感(4)」(10月21日))と記しているのである。日清戦後第2次伊藤内閣の軟弱な施政を糾弾し松方・大隈提携内閣実現を画策

していた蘇峰にとって朗報ではあったろうが、その政策協議の詰めや陣容形成がまだまだ不十分なもとの事態の進展に「慨然」としたというのは正直な感想であろう。

次いでベルリンにおいて「せめて此地にて日本内閣の変動の詳細に若しくは確報に接し度存候処、不得其意残念千万に候」（9月17日記「伯林の名残」29年11月3日）と苛立ちながらポーランド、ロシアに向かった蘇峰はトルコ、バルカン諸国を経て11月5日ウイーンに到着して漸く日本からの新聞、雑誌、社員書簡などに接し、松方の首相兼蔵相就任（9月18日）、大隈を外相に任命（9月22日）はじめ第2次松方内閣の成立と政綱について確認することができ「当地に來りて始めて我邦即今内閣の役割より種々の時事等も承り候。別言すれば日本が少しく近くなりたる心地致し候（10月16日記「行程略記」30年1月1日）と認めているが、特段の論評を加えてはいない。一方、社員宛書簡への応答では厳しい判断を呈している。すなわち、政界との関係を担当した阿部充家からの書簡では8月31日付で伊藤辞職事情、9月8日付で後継首班を巡る伊東巳代治一派の暗躍と山県派の画策、12日付で松方への内命、22日・23日付で山県系の野村靖通相と清浦奎吾法相、前貴族院議長蜂須賀茂韶文相就任への不評判、しかし内閣中枢の松方、大隈と薩閥の樺山資紀内相、高島鞆之助拓務相の間「円熟和合」、10月8日付で近衛篤磨貴族院議長好評、進歩党からの政務次官設置と人物抜擢注文など協議開始、施政方針演説準備、12日付で進歩党はじめ「在野政党的向背」などが報知されている。これに対して阿部・栗原宛11月25日付書簡では「松隈内閣役割の如きも、当地ニ來リニヶ月振りニ国民新聞ニ接し始めて承知致し候。何トナク古物展転会の如キ心地致候」とか「斯る馬鹿モノ共を集むる内閣ナラば、作ラヌガマシと存じ候」と酷評しつつも、前述したごとく「保育ノ責任」と「養育ノ義務」を遂行すべく真先に蘇峰昵懇の清浦を通しての司法部内への我社勢力の浸透、「薩摩の若手連」と接触強加を指示、紙面では「漫ニ経費節減ヲ説ク可ラズ。但だ徒費節減ス可キノミ」と軍備増強方針堅持を厳命（『民友社関係資料集』327～328頁）、またその後の阿部宛11月？日付書簡では松方内閣の政綱に「如何ニも曖昧なるものニ候。小生は正直には愛想尽き果て申候。併し伊藤内閣よりはマシナル可れば助け得らるゝ丈ハ助け度もノニ候」としつつ、「進歩党抔も鯨の様にヌラリクラリせずニ何卒嚴然たる立場ニ起ち度キモノと存じ候」と注文をつけ、阿部には「政府外の消息」精通の狭い枠を広げて「政府中の消息」を把握すべく松方・大隈はじめ「何卒此ノ機ニ乗じて深入奥推最後の扉をも排く積りニて、御斡旋偏ヘニ願ふ所ニ候」と積極的な権力中枢への接近を要請するに至っているのである。そして蘇峰自身は「排露同盟ヲ作ル精神」にて「世界の全局ニ交際ノ範圍」を開くべく鋭意奮闘中との決意を改めて披瀝していただ（同前、326頁）。

次に11月段階での書簡はパリ（12月19日～1月31日滞在）で受け取っている。この段階では11月1日進歩党大会での松方内閣との提携決議や行政整理への着手など内閣の基盤が固まりつつあるかに見えたもののその実、編輯総支配人として蘇峰留守中の社務を統括していた人見一太郎から11月12日付書簡で「現内閣は大兄等の遠方より御推測被成候よりも幾層倍も不鞏固に、幾層倍も不整頓に、幾層倍も無決断に、情実と行掛かりとは猶ほ依然として政界を支配致し居り候」との憂慮すべき状況が報知されており、こうした状況下では特に「対外的大方針」樹立は覚束なく、

その打開のため一時帰国を促すに至っているのであった。日英同盟締結による断固たる対露報復の「対外的国是」確立のため大隈外相に協力して閣内統一、政党支援、国民輿論形成を図ったうえで、「何か国家より日英同盟に関する外交上の使命、全権を帯びて再び御渡英被成候」との要請であった（『徳富蘇峰関係文書1』186～187頁）。また政情に通じる阿部からの11月20日、23日付書簡では雑誌『二十六世紀』・宮内大臣問題を巡る政局の混迷ぶりが伝えられている。すなわち、大阪の雑誌『二十六世紀』による長州閥の宮廷支配と宮相土方久元の専横を糾弾する「宮内大臣論」とそれを転載した首都の新聞『日本』に土方宮相が猛反発、伊東一派や自由党もこれに乗じて政府への攻勢を強め、とくに「言論取締りの不行届」として樺山内相の辞職を迫るなど大問題に発展、政府は11月14日に『二十六世紀』を発行禁止処分、『日本』に加えてそれに同調した『国民新聞』にも18日に発売禁止処分とするなどの右往左往ぶりであった。なかんずく発禁処分は言論・出版・集会の自由尊重を謳った「当初の宣言」への背反として進歩党にとどまらず「民間の非難も激しく」、今や首相のリーダーシップ欠如が深刻化している状況の報知で一時帰国要請に繋がっているが、蘇峰は阿部宛12月24日付書簡で先の一時帰国要請に対して「寧ろ初心ヲ貫徹せんが為め今三ヶ月も滞留可致心算ニ候」と返信（『民友社関係資料集』329頁）、阿部・栗原宛28日付書簡では「宮内大臣云々の儀実ニ沙汰ノ限りニ候、最早松方内閣ニ対しては弔辞ノ申し様も無之候」と痛憤しつつも、他方このような騒動は「吾党ノ勢力ヲ拡張スルノ好機」でもあるのでこの機に乗じて当局の諸大臣に出入り面談するなど「實際ノ局面に深入」して対処するよう指示している（同前、330頁）。政局の渦中に投ずる覚悟のほどを披瀝しているのである。

そして1897（明治30）年2月1日ロンドンに戻った蘇峰への帰国要請は一段と切実さを増している。前年12月30日付人見書簡には「現内閣には参謀部無之参謀官無之候。大兄若し御帰り相成候て多少此辺の欠乏を補ふの益あらんかと存申候」（『徳富蘇峰関係文書1』189頁）とあり、さらに1月7日付阿部書簡では政府が通常議会后に民間よりの就官を予定していると内報し「此の機会には十二分に民間党が乗ずべき乎と存じ申候。此の時分には是非共我兄の帰朝を待ち受け度候」と踏み込んでいる（同前3、82頁）。内閣の「参謀官」に就任の期待であった。その上こうした帰国要請は大隈外相からも寄せられている。1月27日付大隈書簡では『二十六世紀』問題以降内閣の失態は言語道断で「実に遺憾に不堪」としたうえで、「兄も既に欧州大陸之御旅行も最早一通りは為御済被成候とも存候間、英京へ御引返し之節は加藤氏とも御相談之上一先御帰朝被成候ては如何」と帰国を促しているのである（同前2、65頁）。この大隈は前年9月23日付蘇峰宛書簡では自身の外相としての入閣について「是まで元老とか元勳と称し自然藩閥之城壁相構へ居りたるも、此際夫等は総て打破し責任内閣之一新面目を現はし候」と、その意義を強調していた（同前、同頁）。大隈にとっても「民間党」の有力者として蘇峰の手腕を期待していたのであろう。

こうした帰国要請に対して蘇峰は2月10日付栗原・阿部宛書簡で敢えて「極秘」と断ったうえで、重ねて「可然御勘弁被成下度候」と了解を求めつつ「帰朝の上は諸兄の協賛ヲ得て着々実行致し度存候」と政局に身を投ずる覚悟のほどを語っている（『民友社関係資料集』331頁）。そして新年度予算通過と関税込率法や貨幣法などの重要法案成立の目途がつきはじめ2月24日付人見書簡では

せめてアメリカ旅行は取りやめて5月初旬頃までに帰国されたい旨ややトーンダウンしているが、既述のとおり蘇峰はロンドンで1ヵ月半病床に伏した後予定通り5月5日にアメリカへ向かい、6月28日に帰国しているが、その途次受け取っている5月3日付深井英五宛草野門平書簡では「政界には徳富氏が書記官長となるげな、英国公使となるげななど吹聴致し、蘇峰兄の帰朝を相待ち居申候。社の内外共に新帰朝の上紙面に大改革を行はるゝを待申候」との風説を伝えている（『徳富蘇峰関係文書3』280頁）。その他外務次官との話もあったとのことである。

ところでこの書簡で紙面大改革について触れていることにも注目する必要がある。松隈内閣が直面している多事多難な前途と並んで身内の国民新聞社・民友社にも不協和音が生じ、発行部数も伸び悩むという深刻な事態の打開策が求められていたのであった。この点も重要なので付言しておきたい。すなわち先ず、人見一太郎と阿部充家の対立である。1897（明治30）年1月28日付徳富・深井宛菊池謙讓書簡によると「政治上に関して阿部君と人見君との意見異なれりとて、阿部君は社員としては当分退き居られ候。大隈伯始めとして田村、長谷場の社友皆な調停ありしも、感情は依然として面白からざるの様子有之申候。愚見によれば二君の政治上の意見は能く融会すれば差したる異見もなしと存じ申候へども、人見君の超然として俗界の外に在る、阿部君の政府部内の人々と親交ある、遂に茲に至らしめたるかと存申候」といった深刻な状況であった（同前3、234頁）。政界との関わり方、立ち位置を巡る相違が政治的見解に関しても抜き差しならぬほどの対立として紙面でも表面化し、同じく1月28日付蘇峰宛草野門平書簡によると「全体社説にて政府非難は其度に過ぎ」とあるが（同前3、273～274頁）、2月24日付書簡では「人見氏もやゝ和らぎ候様相見へ」とし、寧ろ金本位説はじめ極力政府案に賛成するなど「社の政治部面はやゝ調和を得」るに至ったと報じているが（同前3、277頁）、政府への接近と言論機関としての批判精神との間で社内が揺れている状況を垣間見ることができであろう。

人見と阿部の衝突が何とか収まったかと思えば、次ぎに人見と山路愛山との衝突であった。主として『国民之友』の編集方針や小説など文学関係出版物の選定を巡る対立であったが、もともと前年10月に山路は蘇峰宛に「のれん分け」を請い、新雑誌発行を目論んでいたのが円満退社となったとはいえ、蘇峰の外遊前1896年1月には論説記者だった竹越三叉が退社して『世界の日本』を創刊しており、引き続き山路愛山の退社によって有力な論客を失ったのであった。さらにこれに追い打ちを掛けるように4月14日付草野書簡では「人見＝阿部、人見＝山路など言へる衝突はなくなり申候。代りに文学者（自称）の衝突初まり申候。金子春夢など衝突の中心には無之哉」と社内のゴタゴタぶりを報告している（同前3、279頁）。政論を巡る対立に止まらず社内全体の不統一へと発展しているのであるが、そこには新聞、雑誌、出版物ともに全盛期を過ぎ発行部数にも停滞ないし減少が見られ、営業不振に直面するなかその立て直しを迫られるという問題がからんでいたのであった。この点では営業畑の芳野駒彦による蘇峰宛書簡に詳しい。すなわち、1896（明治29）年8月26日付書簡によると蘇峰の洋行出発時5月20日の『国民新聞』発兌総数は8674部、『国民之友』303号（7月4日）4400部、英文『極東』5号（6月20日）2700部（6号、7月20日より無代送を減じて1900部）とある。蘇峰は勇躍欧米巡遊に旅立ったのではあるが、国民新聞社・

民友社の営業実態は決して楽観視できる状況ではなかったのである。『国民新聞』を見ると1890年の創刊当時が7000部、大々的な日清戦況報道で2万部へと急増したものの戦勝気分の沈静化とともに減少し、そのうえ報道中心の紙面づくりへの取材通信費の増加、販売組織の拡大強化など多額の経費増を迫られて経営を圧迫、その打開策を模索していたのである。同書簡で芳野は「新聞は世間一般に変わりなく不相変小新聞跋扈、大新聞も段々と小新聞かぶれ致す様身受け申候。「時事」の如き適例と可申歟」（同前3, 550頁）と述べているが、政論中心の硬派大新聞から社会面の充実や上流社会の醜聞暴露はじめ社会問題・労働問題キャンペーンなど新たな読者層の開拓をめざす小新聞化の趨勢のなかで『国民新聞』は苦戦を強いられていたのであった。また1887年の創刊号7500部と爆発的売れ行きを示し、1年後には1万4000部、小説などの創作を載せた付録号は数万部の売れ行きを示した『国民之友』も『太陽』、『帝国文学』、『東洋経済新報』など新たな総合雑誌や強力な専門誌の挟撃を受け苦境に立たされていたのである。

こうした苦境は蘇峰外遊中も継続、さらに悪化している。頻々とその状況は報告されているが、芳野の1897年4月14日付書簡によると『国民新聞』の印刷高は4月1日7250部から10日には6900部へと減少、その危機感から「社会的記事」の増加など抜本的改革を提言しつつ「併し斯る事は枝葉なるべし。国民新聞一般の不人気は、新政府創立後天につかず地にもつかずの地位に立ちて政論せし結果等の今日に発顕せしに在りと申すべき歟」と指摘している（同前3, 560頁）。松方内閣に毅然たる厳しい批判を繰りひろげた人見のスタンスと協力的立場を採る阿部的立場の混在による迷走気味の紙面への困惑であり、両面とも蘇峰自身に内包されたプレによるところ大であったといえよう。さらに『国民之友』は323号（11月21日）から4000部を割り込み「唯々降下一方」、『極東』は1900部、『家庭雑誌』は2800部といったところであった。こうした蘇峰の言論活動基盤の実態と政界への関わりが差し迫った問題として浮上するなか、蘇峰は1年1ヵ月に及ぶ長期視察旅行から6月28日に帰国している。この帰国以降についての考察は次の課題としたい。

注

- (9) 蘇峰の欧米巡遊に関する先駆的研究に杉井六郎『徳富蘇峰の研究』（法政大学出版局、1977年）所収の「蘇峰の欧米旅行」がある。父一敬始め家族への在欧書簡とそれへの返信、民友社員宛、大隈重信宛、トルストイ宛書簡などを駆使した貴重な論考であるが、『国民新聞』など公刊物掲載分は扱われていない。近年の論考としては澤田次郎『徳富蘇峰とアメリカ』（慶應義塾出版会、2011年）第4章「アメリカ旅行」や齋藤洋子「資料紹介 同志社社史資料センター所蔵徳富蘇峰宛て「外国人名士書翰」一書翰にみる徳富蘇峰の欧米漫遊」（『同志社談叢』31号、2011年3月）など参照。
- (10) これらの論説と蘇峰思想の展開についてはJ・D・ピアソン「『国民之友』に現われた民友社の社会・政治思想」（同志社大学人文科学研究所編『民友社の研究』雄山閣、1977年）が参考になる。
- (11) チェンバレンの政治思想と「帝国の膨脹と統合」については坂井秀夫「チェンバレンの帝国政策」（篠原一・横山信編『近代国家の政治指導—政治家研究I』東京大学出版会、1964年）参照。
- (12) こうしたロシア国情把握のもとになった露国政府編纂『露国ニ関スル政治家必携』の概要は蘇峰帰国後松方首相らに報告され、1899年2月民友社から翻訳出版されている。709頁の大冊である。

(2018年9月27日受理)